

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月14日
【四半期会計期間】	第125期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	東プレ株式会社
【英訳名】	Topre Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 内ヶ崎 真一郎
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋三丁目12番2号
【電話番号】	03(3271)0711（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役業務本部長 松岡 邦和
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋三丁目12番2号
【電話番号】	03(3271)0711（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役業務本部長 松岡 邦和
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所  （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第124期 第2四半期 連結累計期間	第125期 第2四半期 連結累計期間	第124期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	98,046	107,988	201,365
経常利益 (百万円)	13,075	7,705	21,704
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	8,877	5,471	15,372
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8,000	3,127	11,874
純資産額 (百万円)	156,973	149,993	159,269
総資産額 (百万円)	228,786	255,381	239,172
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	169.15	104.26	2,845.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.5	57.6	62.4
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	13,249	13,024	23,502
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	16,965	22,620	30,188
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	1,939	729	470
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	26,768	16,743	26,056

回次	第124期 第2四半期 連結会計期間	第125期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	93.35	56.12

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「1株当たり四半期(当期)純利益」の算定において、「役員報酬B I P信託口」が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数は当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。
4. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式がないため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社の関係会社は連結子会社が5社、持分法適用関連会社が1社増加しました。新規設立のPT. Topre Indonesia Autoparts、株式を取得した三池工業株式会社を新たに連結子会社としました。また、三池工業株式会社の子会社である株式会社栃木三池、広州三池汽车配件有限公司、深圳三池汽车配件有限公司を連結子会社とし、関連会社であるAAPICO Mitsuike (Thailand) CO., Ltd.を当社の持分法適用関連会社としております。

この結果、2019年9月30日時点では、当社グループは連結子会社19社、非連結子会社5社、持分法適用関連会社2社により構成されております。

なお、新たに取得した関係会社はいずれもプレス関連製品事業セグメントに含めており、報告セグメントの区分についての変更はございません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、主に自動車用プレス部品の好調により、売上高1,079億8千8百万円、前年同期比99億4千2百万円の増収（10.1%増）となりました。しかしながら、国内拠点を中心に売上が増加したものの、海外拠点における売上原価の増加などにより、営業利益87億6千4百万円、前年同期比19億6千2百万円の減益（18.3%減）となりました。経常利益は、主に為替差損の影響で、77億5百万円、前年同期比53億7千万円の減益（41.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、54億7千1百万円、前年同期比34億5百万円の減益（38.4%減）となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

#### プレス関連製品事業

自動車関連部門におきましては、2019年5月に子会社化した三池工業株式会社の新規連結に伴う売上増加により、また、「Topre America Corporation」や「東普雷（佛山）汽車部件有限公司」を中心とする海外拠点が好調に推移したことにより、プレス関連製品事業全体での売上高は、792億6千7百万円、前年同期比112億1千8百万円の増収（16.5%増）となりました。しかしながら、金型製作の高負荷を要因とする売上原価の増加や、新規立ち上がりに伴うコスト増などにより、セグメント利益（営業利益）は、49億6千4百万円、前年同期比20億4千万円の減益（29.1%減）となりました。

#### 定温物流関連事業

冷凍車部門におきましては、宅配向けの軽自動車は好調であったものの、小型車を中心に受注・生産は前年同期を下回りました。この結果、定温物流関連事業全体での売上高は、239億7千8百万円、前年同期比10億4千7百万円の減収（4.2%減）となりました。しかしながら、生産効率の向上や原価低減による合理化の実現により、セグメント利益（営業利益）は、32億9千7百万円、前年同期比1億9千2百万円の増益（6.2%増）となりました。

#### その他

空調機器部門におきましては、前年度好調であったビル空調システムの売上減少などにより、全体的な売上は前年同期を下回りました。また、電子機器部門におきましては、キーボード「REALFORCE」の販売が国内を中心に引き続き好調だったものの、タッチパネルなどの企業向け製品の売上は前年を下回りました。その結果、その他の事業全体での売上高は、47億4千2百万円、前年同期比2億2千9百万円の減収（4.6%減）となりました。セグメント利益（営業利益）は、5億2百万円、前年同期比1億1千4百万円の減益（18.6%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産の部)

流動資産は、主に現金及び預金の減少やたな卸資産の増加により、1,031億4千7百万円となりました。

固定資産では、主に設備投資による有形固定資産の増加により、1,522億3千4百万円となりました。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ162億9百万円増加の2,553億8千1百万円となりました。

### (負債の部)

流動負債は、主に支払手形及び買掛金や短期借入金の増加などにより、803億3千9百万円となりました。

固定負債では、主に長期借入金の増加などにより、250億4千9百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ254億8千5百万円増加の1,053億8千8百万円となりました。

### (純資産の部)

主に連結子会社であるトプレック株式会社の株式取得による非支配株主持分の減少などにより、前連結会計年度末に比べ92億7千6百万円減少の1,499億9千3百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ93億1千2百万円減少し、167億4千3百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、130億2千4百万円の増加となりました。主な増加要因は税金等調整前四半期純利益81億6百万円、減価償却費84億2千万円です。主な減少要因は、たな卸資産の増加95億1千万円、法人税等の支払額42億6千5百万円です。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、226億2千万円の減少となりました。主な増加要因は、投資有価証券の売却及び償還による収入8億3千8百万円です。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出222億8千3万円です。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億2千9百万円の増加となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入154億1千2百万円、主な減少要因は、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出112億6千9百万円です。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間におきまして、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は687百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	81,240,000
計	81,240,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	54,021,824	54,021,824	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株で あります。
計	54,021,824	54,021,824	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	54,021,824	-	5,610	-	4,705

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,328	12.03
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,818	5.36
石井直子	東京都目黒区	2,660	5.05
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	2,493	4.74
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	2,491	4.73
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	2,135	4.06
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	1,429	2.71
東プレ取引先持株会	東京都中央区日本橋3丁目12-2	1,364	2.59
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	1,265	2.40
GOVERNMENT OF NORWAY	BANKPLASSEN 2,0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO	1,158	2.20
計	-	24,144	45.90

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	6,328千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	2,818千株



(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,437,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,544,800	525,448	-
単元未満株式	普通株式 39,724	-	-
発行済株式総数	54,021,824	-	-
総株主の議決権	-	525,448	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「役員報酬BIP信託口」が保有する当社株式101,600株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東プレ株式会社	東京都中央区日本橋 3-12-2	1,437,300	-	1,437,300	2.66
計	-	1,437,300	-	1,437,300	2.66

(注) 上記のほか、取締役向け株式報酬制度の信託財産として「役員報酬BIP信託口」が所有する101,600株があります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次の通りであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役常務 業務本部長 三池工業㈱代表取締役社長	代表取締役常務 業務本部長	松岡 邦和	2019年6月26日
常務取締役 自動車機器事業本部長 兼自動車機器事業本部海外 事業部アジア担当	常務取締役 自動車機器事業本部長 兼自動車機器事業本部営 業部長 兼自動車機器事業本部生 産事業部長 兼自動車機器事業本部海 外事業部アジア担当	澤 貴至	2019年6月26日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,825	17,506
受取手形及び売掛金	<sup>1</sup> 47,052	<sup>1</sup> 45,460
有価証券	2,548	2,342
たな卸資産	<sup>2</sup> 19,629	<sup>2</sup> 29,875
その他	6,697	8,036
貸倒引当金	46	73
流動資産合計	101,707	103,147
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	<sup>3</sup> 33,434	<sup>3</sup> 35,826
機械装置及び運搬具(純額)	<sup>3</sup> 31,641	<sup>3</sup> 36,631
建設仮勘定	22,989	30,458
その他(純額)	24,201	23,660
有形固定資産合計	112,266	126,577
無形固定資産	1,619	3,159
投資その他の資産		
投資有価証券	21,775	20,088
その他	1,812	2,417
貸倒引当金	9	9
投資その他の資産合計	23,578	22,496
固定資産合計	137,465	152,234
資産合計	239,172	255,381

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 42,930	1 47,568
短期借入金	3,242	6,982
1年内返済予定の長期借入金	2,220	5,556
未払法人税等	3,609	2,446
賞与引当金	1,895	2,011
役員賞与引当金	77	37
製品保証引当金	139	135
その他	13,627	15,600
流動負債合計	67,742	80,339
固定負債		
長期借入金	6,273	18,890
長期末払金	88	45
繰延税金負債	3,703	3,486
P C B 処理引当金	104	103
役員株式給付引当金	62	71
役員退職慰労引当金	-	133
退職給付に係る負債	523	255
その他	1,404	2,063
固定負債合計	12,160	25,049
負債合計	79,903	105,388
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,610	5,610
資本剰余金	8,251	4,446
利益剰余金	130,688	134,582
自己株式	1,110	1,111
株主資本合計	143,439	143,527
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,295	3,464
為替換算調整勘定	2,148	570
退職給付に係る調整累計額	555	509
その他の包括利益累計額合計	5,888	3,525
非支配株主持分	9,941	2,940
純資産合計	159,269	149,993
負債純資産合計	239,172	255,381

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	98,046	107,988
売上原価	80,988	91,907
売上総利益	17,057	16,080
販売費及び一般管理費	6,330	7,316
営業利益	10,726	8,764
営業外収益		
受取利息	137	115
受取配当金	252	267
固定資産賃貸料	54	58
為替差益	1,635	-
助成金収入	69	14
持分法による投資利益	189	102
その他	184	259
営業外収益合計	2,523	817
営業外費用		
支払利息	61	173
固定資産賃貸費用	11	10
為替差損	-	1,590
災害による損失	36	-
外国源泉税	14	14
その他	51	88
営業外費用合計	174	1,876
経常利益	13,075	7,705
特別利益		
固定資産売却益	48	17
投資有価証券売却益	730	247
負ののれん発生益	-	254
特別利益合計	778	518
特別損失		
固定資産除却損	48	109
減損損失	101	0
投資有価証券売却損	23	7
ゴルフ会員権評価損	19	-
特別損失合計	193	117
税金等調整前四半期純利益	13,660	8,106
法人税、住民税及び事業税	3,922	2,964
法人税等調整額	192	383
法人税等合計	4,115	2,580
四半期純利益	9,545	5,526
非支配株主に帰属する四半期純利益	668	54
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,877	5,471

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	9,545	5,526
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	887
為替換算調整勘定	1,570	1,505
退職給付に係る調整額	120	45
持分法適用会社に対する持分相当額	69	51
その他の包括利益合計	1,544	2,398
四半期包括利益	8,000	3,127
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,322	3,110
非支配株主に係る四半期包括利益	677	16

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	13,660	8,106
減価償却費	6,878	8,420
減損損失	101	0
負ののれん発生益	-	254
貸倒引当金の増減額(は減少)	32	18
賞与引当金の増減額(は減少)	60	55
役員賞与引当金の増減額(は減少)	44	39
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	2	9
製品保証引当金の増減額(は減少)	5	3
P C B 処理引当金の増減額(は減少)	0	1
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	70	216
受取利息	137	115
受取配当金	252	267
支払利息	61	173
為替差損益(は益)	1,323	1,420
持分法による投資損益(は益)	189	102
投資有価証券売却損益(は益)	706	239
固定資産売却損益(は益)	48	17
固定資産除却損	48	109
売上債権の増減額(は増加)	2,611	5,092
仕入債務の増減額(は減少)	2,393	4,496
たな卸資産の増減額(は増加)	2,043	9,510
その他	479	44
小計	16,284	17,178
利息及び配当金の受取額	349	295
利息の支払額	48	184
法人税等の支払額	3,697	4,265
法人税等の還付額	361	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,249	13,024
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	177	256
定期預金の払戻による収入	1,595	252
有価証券の取得による支出	530	630
有価証券の売却及び償還による収入	829	351
有形固定資産の取得による支出	20,102	22,283
有形固定資産の売却による収入	76	334
無形固定資産の取得による支出	66	1,586
投資有価証券の取得による支出	1,160	363
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,030	838
関係会社株式の取得による支出	316	43
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	885
貸付けによる支出	142	135
貸付金の回収による収入	23	132
その他	24	115
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,965	22,620

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	447	4,785
短期借入れによる収入	1,423	4,814
長期借入金の返済による支出	1,005	1,440
長期借入れによる収入	169	15,412
社債の償還による支出	-	62
ファイナンス・リース債務の返済による支出	343	552
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	11,269
セール・アンド・リースバックによる収入	-	352
自己株式の取得による支出	1	0
自己株式の処分による収入	10	-
配当金の支払額	1,573	1,565
非支配株主への配当金の支払額	173	173
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,939	729
現金及び現金同等物に係る換算差額	415	446
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,240	9,312
現金及び現金同等物の期首残高	31,419	26,056
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	589	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,768	16,743



## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

## (1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、PT.Topre Indonesia Autoparts を新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。

また、三池工業株式会社の株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。これに伴い同社の子会社である株式会社栃木三池、広州三池汽车配件有限公司、深圳三池汽车配件有限公司を連結の範囲に含めております。

## (2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、三池工業株式会社の株式取得により、同社の関連会社である AAPICO Mitsuike (Thailand) CO., Ltd. を持分法の適用の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日及び振込実施日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が前期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形及び売掛金	401百万円	- 百万円
支払手形及び買掛金	1,526 "	- "

## 2 たな卸資産の主要な科目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
商品及び製品	2,605百万円	4,211百万円
仕掛品	13,717 "	21,977 "
原材料及び貯蔵品	3,306 "	3,685 "

## 3 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
建物及び構築物	14百万円	14百万円
機械装置及び運搬具	1 "	1 "

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
従業員給料手当	1,472百万円	1,668百万円
退職給付費用	108 "	94 "
荷造運搬費	1,045 "	1,279 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	24,461百万円	17,506百万円
有価証券	2,053 "	2,342 "
金銭債権信託受益権	2,000 "	- "
計	28,515 "	19,848 "
預入期間が3か月を超える定期預金	193 "	762 "
償還期間が3か月を超える有価証券等	1,553 "	2,342 "
現金及び現金同等物	26,768 "	16,743 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,577	利益剰余金	30.00	2018年3月31日	2018年6月28日

(注) 2018年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、「役員報酬B I P信託口」が所有する当社株式(自己株式)106,850株に対する配当金3百万円が含まれております。

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年11月14日 取締役会	普通株式	1,577	利益剰余金	30.00	2018年9月30日	2018年12月4日

(注) 2018年11月14日取締役会決議予定による配当金の総額には、「役員報酬B I P信託口」が所有する当社株式(自己株式)101,663株に対する配当金3百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,577	利益剰余金	30.00	2019年3月31日	2019年6月27日

(注) 2019年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、「役員報酬BIP信託口」が所有する当社株式(自己株式)101,663株に対する配当金3百万円が含まれております。

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年11月14日 取締役会	普通株式	1,577	利益剰余金	30.00	2019年9月30日	2019年12月4日

(注) 2019年11月14日取締役会決議による配当金の総額には、「役員報酬BIP信託口」が所有する当社株式(自己株式)101,663株に対する配当金3百万円が含まれております。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は2019年7月31日付で、当社の子会社であるトプレック株式会社の株式を追加取得しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が3,805百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が4,446百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	プレス関連 製品事業	定温物流 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	68,048	25,026	93,074	4,971	98,046	-	98,046
セグメント間の内部 売上高又は振替高	80	7	87	262	350	350	-
計	68,128	25,033	93,162	5,234	98,396	350	98,046
セグメント利益	7,005	3,104	10,109	616	10,726	-	10,726

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器、電子機器、表面処理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	プレス関連 製品事業	定温物流 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	79,267	23,978	103,246	4,742	107,988	-	107,988
セグメント間の内部 売上高又は振替高	80	8	89	192	282	282	-
計	79,348	23,987	103,335	4,935	108,271	282	107,988
セグメント利益	4,964	3,297	8,262	502	8,764	-	8,764

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器、電子機器、表面処理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当第2四半期連結累計期間において、三池工業株式会社の株式を取得し連結子会社としたことにより、負ののれん発生益254百万円を計上しております。なお、負ののれん発生益は特別利益に計上しているため、セグメント利益には含めておりません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

当社は、2019年7月12日開催の取締役会において、連結子会社であるトプレック株式会社の株式を追加取得し、当社グループ内の持分比率を100%に引き上げることを決議いたしました。その後、2019年7月31日付で株式取得が完了したことにより、トプレック株式会社は当社の完全子会社となりました。

当該株式取得の概要は以下のとおりであります。

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 トプレック株式会社

事業の内容 冷凍・冷蔵車関連製品の販売

企業結合日

2019年7月31日

企業結合の法的形式

株式の取得

結合後企業の名称

変更はありません。

その他取引の概要に関する事項

当社はトプレック株式会社の株式の25%を追加取得し、持分比率は75%となりました。また、トプレック株式会社は同社株式の25%を自己株式として取得することで、当社グループ内の持分比率は100%となりました。

当該追加取得によって、当社グループ内における、より一層の連携強化や意思決定の迅速化を図ることが可能になると考えております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	11,269百万円
-------	----	-----------

取得原価		11,269百万円
------	--	-----------

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 17百万円

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月 30 日 )	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月 30 日 )
1 株当たり四半期純利益	169.15円	104.26円
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益 ( 百万円 )	8,877	5,471
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益 ( 百万円 )	8,877	5,471
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	52,480	52,483

- ( 注 ) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載して  
おりません。
- 2 純資産の部において、自己株式として計上されている「役員報酬 B I P 信託口」に残存  
する当社株式は、1 株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除  
する自己株式に含めておりません ( 前第 2 四半期連結累計期間 104,392 株、当第 2 四半期連  
結累計期間 101,663 株 )。

( 重要な後発事象 )

( 社債の発行 )

2019年 8 月 22 日に開催した取締役会において、社債の発行に関する決議を行い、以下のと  
おり普通社債を発行しました。

東プレ株式会社第 1 回無担保社債 ( 社債間限定同順位特約付 )

- |          |                   |
|----------|-------------------|
| (1) 発行日  | 2019年10月21日       |
| (2) 発行総額 | 200億円             |
| (3) 発行価額 | 額面100円につき100円     |
| (4) 利率   | 年0.200%           |
| (5) 償還期限 | 2024年10月21日       |
| (6) 担保   | 無担保               |
| (7) 資金使途 | 当社及び当社関係会社の設備投資資金 |
| (8) 募集方法 | 公募                |



## 2【その他】

第125期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）中間配当については、2019年11月14日開催の取締役会において、2019年9月30日現在の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,577百万円
1株当たりの金額	30円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2019年12月4日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

東プレ株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 尻 慶 太 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 竹 原 玄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東プレ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東プレ株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 BRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。